【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第60期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ショーエイコーポレーション
【英訳名】	ＳＨＯＥＩ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　芝原　英司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目６番22号
【電話番号】	06-6233-2636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部門担当　稲谷　和樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜三丁目６番22号
【電話番号】	06-6233-2636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部門担当　稲谷　和樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	9,322,690	9,744,267	19,047,002
経常利益	(千円)	610,127	326,382	1,298,506
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	396,000	319,842	853,651
中間包括利益又は包括利益	(千円)	391,130	370,650	1,014,770
純資産額	(千円)	4,513,399	5,237,235	5,137,039
総資産額	(千円)	10,787,206	11,561,277	11,011,298
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	51.25	41.39	110.47
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	41.8	45.3	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	449,430	△201,156	1,168,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△248,608	△307,672	△419,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△202,336	483,248	△793,048
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,090,057	1,053,978	1,084,352

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の継続を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みがみられるほか、中東情勢の緊迫化等を背景とした資源価格の高騰、物流費や人件費の上昇、為替相場の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、様々な外部環境により先行きが見通しづらい中、原料価格の高騰、輸入仕入価格の上昇といった厳しい事業環境が続いております。そのような中、高付加価値商品の開発と安定した調達体制の構築を進めながら、企画、調達、生産、品質管理、物流までを一体で提供できる強みをさらに磨いてまいります。ＯＥＭ・ＯＤＭ営業を成長の柱として、事業間連携による複合提案力を強化し、お客様の課題解決により深く貢献してまいります。また研究開発体制の充実や人材育成への投資を通じて、総合支援メーカーとしての価値を高め、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は9,744百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、利益面につきましては、営業利益は360百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は326百万円（前年同期比46.5%減）、税効果会計による法人税等調整額の影響により、親会社株主に帰属する中間純利益は319百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、商品や販促品の企画開発から、アセンブリなどの生産支援、配送にいたるまで商品・サービスの提供をする事業であります。

資材や販促品キャンペーンを軸とする販売については、中東情勢の影響による供給不安等を踏まえた先行受注の確保に努めるとともに、原材料価格や印刷加工賃等の上昇に対する販売価格への転嫁を進めた結果、売上は堅調に推移し、販促企画案件については新規市場の開拓を継続して推進した結果前年同期を上回りました。ＯＥＭについては、自社工場を活用した雑貨や化粧品等のピロー包装やアセンブリ作業は引き続き好調であったものの、日用雑貨品の充填等については主力既存先からの案件減少や前年のスポット案件の反動減もあり前年同期を下回りました。また発送代行については、環境の変化による通数や取扱件数は前年同期を下回ったものの、収益認識基準の適用による売上高の影響が前年同期と比較して減少したことにより、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、価格改定を段階的に実施しているものの、市場環境や取引条件等から価格転嫁の浸透に一定の期間を要したことにより、売上の伸びに比べセグメント利益は微増に留まりました。

その結果、売上高は5,056百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は315百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（商品販売事業）

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストアなどの小売販売店に向けて、商品を企画提案し、製造・調達し、提供する事業であります。

100円ショップ向けについては、中東情勢の悪化を背景としてごみ袋・レジ袋といったポリエチレン製品を中心とした一時的な需要増加に加え、継続的な新商品の提案活動が奏功したことにより前年同期を上回りました。量販店向けについては、100円ショップ向け同様ポリエチレン製品は安定した売上があり、またごみ袋の大型コンテナ案件の獲得もあって前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高は前年同期を上回ったものの、為替の変動や原材料価格等の上昇に伴う商品原価の増加に対し、生産性向上やコスト削減等の施策を進めているものの、価格改定に時間を要したことで利益率が低下したことから減少いたしました。

その結果、売上高は4,791百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は11,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、電子記録債権や商品及び製品等が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。これは主に未払法人税等や長期借入金等が減少したものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は5,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定等が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,053百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は201百万円（前年同期比650百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益324百万円を計上したものの、棚卸資産の増加額347百万円、未払消費税等の減少額90百万円、法人税等の支払額325百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は307百万円（前年同期比59百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出297百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は483百万円（前年同期比685百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出164百万円、配当金の支払額270百万円等があったものの、短期借入金の純増加額950百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,850,000	7,850,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,850,000	―	715,615	―	633,015

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
芝原　英司	大阪府大阪市住吉区	1,908	24.69
ショーエイ従業員持株会	大阪府大阪市中央区北浜３－６－２２	256	3.31
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－２１	173	2.24
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	140	1.82
吉岡　裕之	大阪府茨木市	123	1.59
剣持　整	東京都西東京市	107	1.38
キョウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東２－１－７	77	0.99
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１－９－１	74	0.96
岩月　広樹	鹿児島県鹿児島市	73	0.94
有村　芳文	大阪府吹田市	70	0.90
計	－	3,003	38.86

（注）１　上記のほか当社所有の自己株式122千株があります。
２　所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
３　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　122,700	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,722,700	77,227	－
単元未満株式	普通株式 4,600	－	－
発行済株式総数	7,850,000	－	－
総株主の議決権	－	77,227	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ショーエイコーポレーション	大阪市中央区北浜三丁目６番22号	122,700	―	122,700	1.56
計	―	122,700	―	122,700	1.56

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,352	1,053,978
受取手形及び売掛金	2,558,794	2,418,508
電子記録債権	566,150	685,448
商品及び製品	1,727,807	2,091,436
仕掛品	198,462	231,796
原材料及び貯蔵品	548,912	487,832
その他	131,222	136,383
貸倒引当金	△4,030	△3,286
流動資産合計	6,811,671	7,102,096
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,548,013	1,538,013
その他（純額）	1,252,740	1,418,679
有形固定資産合計	2,800,754	2,956,693
無形固定資産		
その他	189,712	172,905
無形固定資産合計	189,712	172,905
投資その他の資産		
その他	1,209,486	1,329,908
貸倒引当金	△326	△326
投資その他の資産合計	1,209,160	1,329,582
固定資産合計	4,199,626	4,459,180
資産合計	11,011,298	11,561,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096,772	1,175,097
短期借入金	2,030,000	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	292,741	222,883
未払法人税等	343,297	84,307
未払消費税等	90,645	213
賞与引当金	119,265	134,058
その他	432,654	407,895
流動負債合計	4,405,377	5,004,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
固定負債		
長期借入金	917,850	810,054
退職給付に係る負債	46,808	43,012
長期未払金	137,022	135,931
その他	367,200	330,588
固定負債合計	1,468,881	1,319,586
負債合計	5,874,258	6,324,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	2,937,942	2,987,330
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	4,404,392	4,453,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,071	358,021
繰延ヘッジ損益	840	△464
為替換算調整勘定	444,735	425,898
その他の包括利益累計額合計	732,647	783,455
純資産合計	5,137,039	5,237,235
負債純資産合計	11,011,298	11,561,277

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	9,322,690	9,744,267
売上原価	7,009,274	7,573,377
売上総利益	2,313,415	2,170,890
販売費及び一般管理費	※1 1,702,980	※1 1,810,536
営業利益	610,434	360,354
営業外収益		
受取利息	421	298
受取配当金	26,584	6,515
為替差益	3,599	―
資材売却収入	2,715	2,267
その他	3,577	2,601
営業外収益合計	36,897	11,682
営業外費用		
支払利息	31,402	34,623
為替差損	―	396
貸倒引当金繰入額	0	2
デリバティブ評価損	―	5,782
その他	5,802	4,848
営業外費用合計	37,204	45,654
経常利益	610,127	326,382
特別損失		
固定資産除却損	13,207	2,052
特別損失合計	13,207	2,052
税金等調整前中間純利益	596,919	324,329
法人税、住民税及び事業税	205,125	64,644
法人税等調整額	△4,206	△60,157
法人税等合計	200,919	4,487
中間純利益	396,000	319,842
親会社株主に帰属する中間純利益	396,000	319,842

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	396,000	319,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,068	70,950
繰延ヘッジ損益	9,582	△1,305
為替換算調整勘定	△57,520	△18,836
その他の包括利益合計	△4,869	50,808
中間包括利益	391,130	370,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	391,130	370,650

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	596,919	324,329
減価償却費	112,906	142,893
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△153	△743
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,772	14,947
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,288	△3,894
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,998	△3,410
受取利息及び受取配当金	△27,005	△6,814
支払利息	31,402	34,623
固定資産除却損	13,207	2,052
デリバティブ評価損益（△は益）	△2,982	5,782
売上債権の増減額（△は増加）	△46,080	30,550
棚卸資産の増減額（△は増加）	△89,950	△347,007
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,171	97,642
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,505	△90,431
その他	6,075	△47,535
小計	564,158	152,986
利息及び配当金の受取額	27,005	6,814
利息の支払額	△31,738	△35,521
法人税等の支払額	△109,996	△325,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,430	△201,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,554	△297,048
無形固定資産の取得による支出	△69,220	△2,895
投資有価証券の取得による支出	△7,790	△1,554
差入保証金の差入による支出	△88,301	△60
差入保証金の回収による収入	2,607	16,986
資産除去債務の履行による支出	△5,350	△23,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,608	△307,672

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	950,000
長期借入れによる収入	60,000	―
長期借入金の返済による支出	△158,316	△164,796
リース債務の返済による支出	△49,221	△31,364
配当金の支払額	△154,798	△270,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,336	483,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,134	△4,792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,649	△30,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,707	1,084,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,090,057	※1 1,053,978

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運送費	383,502千円	393,548千円
従業員給与・賞与	519,834千円	519,163千円
賞与引当金繰入額	114,416千円	100,406千円
退職給付費用	1,116千円	13,507千円
貸倒引当金繰入額	18千円	△746千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,090,057千円	1,053,978千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,090,057千円	1,053,978千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	270,454	35.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、2026年４月１日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ファインケメティックスを吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2026年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社及び株式会社ファインケメティックスがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に、吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

①結合当事企業の名称	**株式会社ファインケメティックス**
②結合当事企業の事業内容	**医薬部外品及び化粧品の受託製造、製造販売、輸出入事業**
③企業結合日	**2026年４月１日**
④企業結合の法的形式	**当社を存続会社、株式会社ファインケメティックスを消滅会社とする吸収合併**
⑤結合後企業の名称	**株式会社ショーエイコーポレーション**

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	48,241	48,241	48,241
計	4,706,739	4,664,191	9,370,931	9,370,931
セグメント利益	314,253	296,181	610,434	610,434

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,056,244	4,688,023	9,744,267	9,744,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	103,327	103,327	103,327
計	5,056,244	4,791,350	9,847,595	9,847,595
セグメント利益	315,071	45,282	360,354	360,354

(注)報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
販売促進	2,328,831	―	2,328,831	2,328,831
ＯＥＭ	1,783,614	―	1,783,614	1,783,614
発送代行	594,293	―	594,293	594,293
100円ショップ	―	4,061,001	4,061,001	4,061,001
量販	―	228,890	228,890	228,890
卸売業者	―	89,598	89,598	89,598
その他	―	236,460	236,460	236,460
顧客との契約から生じる収益	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,706,739	4,615,950	9,322,690	9,322,690

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	営業促進支援事業	商品販売事業	計	
販売促進	2,774,506	―	2,774,506	2,774,506
ＯＥＭ	1,664,275	―	1,664,275	1,664,275
発送代行	617,463	―	617,463	617,463
100円ショップ	―	4,040,116	4,040,116	4,040,116
量販	―	280,362	280,362	280,362
卸売業者	―	92,072	92,072	92,072
その他	―	275,471	275,471	275,471
顧客との契約から生じる収益	5,056,244	4,688,023	9,744,267	9,744,267
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,056,244	4,688,023	9,744,267	9,744,267

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	51円25銭	41円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	396,000	319,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	396,000	319,842
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,264	7,727,264

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　田　美　穂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝　田　陽　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。